

株式会社プレステージ・インターナショナル
第17期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,131,677	流 動 負 債	1,134,106
現金及び預金	261,303	買掛金	259,833
売掛金	505,413	短期借入金	220,058
商品	6,977	未払金	64,968
貯蔵品	1,007	未払費用	107,679
前渡金	29,386	預り金	66,174
前払費用	26,804	未払法人税等	2,290
短期貸付金	171,244	未払消費税等	23,772
繰延税金資産	107,227	前受金	387,854
その他の流動資産	23,313	その他の流動負債	1,476
貸倒引当金	△1,000	固 定 負 債	71,186
固 定 資 産	807,240	長期未払金	66,268
有 形 固 定 資 産	143,528	退職給付引当金	4,918
建物	39,097	負 債 合 計	1,205,293
工具器具備品	93,178	資 本 の 部	
車両運搬具	51	資 本 金	809,200
建設仮勘定	11,200	資 本 剰 余 金	793,075
無 形 固 定 資 産	100,952	資本準備金	793,075
営業権	12,800	利 益 剰 余 金	△827,598
電話加入権	10,284	当期末処理損失	827,598
ソフトウェア	77,867	(うち当期利益)	(131,488)
投 資 等	562,759	株 式 等 評 価 差 額 金	△41,051
投資有価証券	71,279		
子会社株式	166,603		
長期貸付金	51,499		
子会社長期貸付金	158,677		
長期未収入金	27,637		
破産・更正債権等	986		
長期前払費用	3,606		
差入保証金	96,607		
その他投資等	23,475		
貸倒引当金	△37,613	資 本 合 計	733,625
資 産 合 計	1,938,918	負 債 及 び 資 本 合 計	1,938,918

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営 業 収 益		4,848,938	
		売 上 高			
		営 業 費 用	3,743,344	4,629,003	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	885,658		
		営 業 利 益		219,934	
	営業外 損益の部	営業外 収益の部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	7,478	
			受 取 配 当 金	11	
			為 替 差 益 そ の 他	7,576 888	15,954
		営業外 費用の部	営 業 外 費 用		
支 払 利 息			10,654		
貸 倒 引 当 金 繰 入 事 務 所 移 転 費 用 そ の 他			23,331 9,560 500	44,047	
	経 常 利 益		191,842		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 退 職 金	12,583		
		訴 訟 関 連 費 用	19,981	32,564	
税 引 前 当 期 利 益			159,277		
法人税、住民税及び事業税			2,558		
法人税等調整額			25,230		
当 期 利 益			131,488		
前期繰越損失			959,087		
当 期 未 処 理 損 失			827,598		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

[1]重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ…………… 時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|-----------------|
| 商 品 | …………… 個別法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | …………… 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	5～15年
- (2) 無形固定資産

営業権	商法の規定に基づく5年間均等償却
ソフトウェア	利用可能期間(5年間)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、必要と見込まれる金額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | …………… 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

6. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(追加情報)

為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当営業年度から振当処理を行っておりません。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等

ヘッジ対象……………外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより、行っております。

7. その他

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり情報

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(4) 商法施行規則

当営業年度から「商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)」に基づき、計算書類等を作成しております。

[2]貸借対照表に関する注記事項

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	74,952 千円
長期金銭債権	158,677 千円
短期金銭債務	69,915 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

224,102 千円

3. 重要なリース資産

リース契約をしている重要な固定資産として、事務機器一式、電話機・電話交換機設備ならびにその周辺機器があります。

4. 所有権が留保された固定資産

「建物」、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は117,544千円であります。

5. 取締役に対する金銭債務

838 千円

6. 重要な外貨建資産・負債

現金及び預金	24,490 千円	(267 千豪ドル他)
売掛金	34,557 千円	(371 千豪ドル)
短期貸付金	3,321 千円	(6 千英ポンド)
子会社株式	166,603 千円	(1,124 千米ドル他)
敷金保証金	2,936 千円	(15 千英ポンド)
買掛金	30,647 千円	(109 千米ドル他)

7. 資本の欠損

827,598 千円

8. 新株予約権

期末時点での潜在株式の内容	発行すべき株式の内容	新株予約権の残高	新株予約権の行使により発行する新株の発行価格
平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債12,500千円	普通株式	12,500千円	184,135円40銭
平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株予約権171個	普通株式	—	184,136円
平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債125,000千円	普通株式	125,000千円	184,135円40銭
平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株予約権26個	普通株式	—	260,000円
平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権238個	普通株式	—	195,000円

9. 1株当たり当期利益

9,853円76銭（期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。）

[3] 損益計算書に関する注記事項

子会社との取引高

売上高	89,963千円
仕入高	227,526千円
営業取引以外の取引	5,091千円

[4] 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。